

(様式1-2)

おいらせ町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月 設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	苗平谷地区	町	町	直接	(75,000) 0	(75,000) 0	(0) 0	(75,000) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	75,000	24 ~ 24	
2	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	苗平谷地区	町	町	直接	(13,134) 0	(13,134) 0	(0) 0	(0) 0	(4,278) 0	(4,368) 0	(4,488) 0	35,892	25 ~ 32	事業期間: H25~H34
3	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	苗平谷地区	町	町	直接	(2,784) 0	(2,784) 0	(0) 0	(0) 0	(936) 0	(930) 0	(918) 0	6,366	25 ~ 32	事業期間: H25~H34
4	D - 20 - 2	津波避難タワー整備事業	明神下地区	町	町	直接	(270,418) 0	(270,418) 0	(0) 0	(0) 0	(97,500) 0	(76,246) 0	(96,672) 0	270,418	25 ~ 27	
5	◆ D - 20 - 1 - 1	避難階段等設置事業	松原地区	町	町	直接	(49,876) 0	(49,876) 0	(0) 0	(0) 0	(20,569) 0	(0) 0	(29,307) 0	49,876	25 ~ 27	
6	◆ D - 20 - 1 - 2	津波避難誘導標識等設置事業	沿岸地区	町	町	直接	(25,464) 0	(25,464) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(6,952) 0	(18,512) 0	25,464	26 ~ 27	
7	◆ D - 20 - 1 - 3	津波監視カメラ整備事業	沼端地区	町	町	直接	(33,566) 0	(33,566) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(33,566) 0	33,566	27 ~ 27	
8	◆ D - 20 - 1 - 4	津波避難路整備事業	明神下地区	町	町	直接	(0) 15,651	(0) 15,651	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 15,651	15,651	27 ~ 27	
合 計							(470,242) 15,651	(470,242) 15,651	(0) 0	(75,000) 0	(123,283) 0	(88,496) 0	(183,463) 15,651			
							(470,242) 15,651	(470,242) 15,651	(0) 0	(75,000) 0	(123,283) 0	(88,496) 0	(183,463) 15,651			
							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
							(361,336) 0	(361,336) 0	(0) 0	(75,000) 0	(102,714) 0	(81,544) 0	(102,078) 0			
							(108,906) 15,651	(108,906) 15,651	(0) 0	(0) 0	(20,569) 0	(6,952) 0	(81,385) 15,651			
							(124,557) 0	(124,557) 0	(0) 0	(0) 0	(20,569) 0	(6,952) 0	(97,036) 0			
都道府県名	青森県	担当部局名	まちづくり防災課			担当者氏名	若松 徹									
市町村名	おいらせ町	電話番号	0178-56-2131			メールアドレス	toru.wakamatsu@town.oirase.aomori.jp									

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。